



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,953	△4.9	4,301	△0.1	2,724	△3.4
28年3月期	25,177	1.3	4,306	△6.9	2,819	△35.0
(注) 包括利益	29年3月期 △915百万円 (-%)		28年3月期		1,848百万円 (△82.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	318.48	316.61	3.9	0.3	18.0
28年3月期	329.70	328.13	4.0	0.3	17.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,444,000	69,854	4.8	8,149.52
28年3月期	1,481,148	71,247	4.8	8,319.85

(参考) 自己資本 29年3月期 69,719百万円 28年3月期 71,137百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△32,947	45,623	△514	117,372
28年3月期	26,515	△35,625	△3,516	105,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00	513	18.2	0.7
29年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00	513	18.8	0.7
30年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00		24.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,300	△27.9	750	△30.5	円 銭 87.66
通期	3,300	△23.3	2,100	△22.9	245.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,793,776株	28年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	29年3月期	238,774株	28年3月期	243,474株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,554,498株	28年3月期	8,550,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,412	△4.6	3,964	△2.8	2,509	△6.4
28年3月期	22,439	0.9	4,079	△7.2	2,681	△35.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
29年3月期		293.30		291.57		
28年3月期		313.63		312.13		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,441,707	68,005	4.7	7,933.44
28年3月期	1,480,293	69,984	4.7	8,172.22

(参考) 自己資本 29年3月期 67,870百万円 28年3月期 69,875百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△27.2	700	△28.7	81.82
通期	3,100	△21.8	2,000	△20.3	233.78

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19

【平成29年3月期 決算説明資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益も高い水準を維持するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。また、当行の主な営業エリアである岩手県内経済においても、公共投資、住宅投資が前年を下回る動きとなったものの、引き続き高水準を維持し、設備投資が震災復興需要や企業業績の回復を背景として堅調な動きとなるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

金融市場においては、長期金利は、日本銀行による「マイナス金利政策」が継続するなか、引き続き低水準で推移し、一時マイナス0.300%付近まで低下しましたが、その後は世界的な金利上昇や日本銀行による新たな長期金利の誘導目標（ゼロ%程度）などもあり、期末には0.065%程度まで上昇しました。日経平均株価は、英国のEU離脱決定や世界的な経済動向の不透明感などから、一時1万5千円を割り込む水準まで下落しましたが、年度後半に入ると米国新政権の経済政策への期待などから値を上げる展開となり、期末にかけては1万9千円台で推移し、平成29年3月末の終値は1万8,909円となりました。

このような経済情勢のもと、当行グループは、平成26年よりスタートした「中期経営計画『Approach』～確かな復興と、夢の実現のために～」の最終年度として、役職員一致協力して地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸経費の削減および資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の減少などにより、前期比1,224百万円減少し23,953百万円となりました。また、経常費用は、与信関連費用の減少などにより、前期比1,219百万円減少し19,652百万円となりました。この結果、経常利益は前期比5百万円減少し4,301百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比95百万円減少し2,724百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少や有価証券利息配当金の減少により前連結会計年度比1,061百万円減少して21,347百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少などにより前連結会計年度比112百万円減少して3,974百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース料収入の減少などにより前連結会計年度比209百万円減少して2,526百万円、セグメント利益である経常利益が貸倒引当金繰入額の減少などにより前連結会計年度比95百万円増加して175百万円となりました。「その他」の経常収益が保証料収入の増加などにより前連結会計年度比61百万円増加して549百万円、セグメント利益である経常利益が貸倒引当金繰入額の増加などにより前連結会計年度比8百万円減少して132百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金（譲渡性預金含む）は、コア預金（法人預金、個人預金）が増加したものの、公金・金融機関預金が減少したため、当連結会計年度末残高は前期比363億円減少して1兆3,509億円となりました。

貸出金は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、その他ローン）が、住宅ローンおよびその他ローンなど個人向け貸出を中心に増加したものの、地方公共団体向けやシンジケートローンなどの市場型間接貸出が、収益性に配慮した取り組みの結果減少したため、当連結会計年度末残高は前期比52億円減少し8,670億円となりました。

有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、当連結会計年度末残高は前期比519億円減少し4,248億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比121億円（11.5%）増加し、1,173億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が減少したことなどから329億円の支出となり、前連結会計年度比594億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などから456億円の収入となり、前連結会計年度比812億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから5億円の支出となり、前連結会計年度比30億円増加しました。

(4) 今後の見通し

当行の主たる営業エリアである岩手県は、東日本大震災からの復興需要という特殊要因の後押しもあり、景況感は回復基調にある一方で、少子高齢化や都市部への人口流出による生産年齢人口の減少傾向が続き、経済規模の縮小懸念が現実のものとなりつつあります。加えて、日本銀行の「マイナス金利政策」導入など、当行の経営を取り巻く環境はかつてない厳しい状況下にあります。

そのような中、当行は、親身にきめ細かくお客さまの課題解決に集中・特化しサービス価値を高めることで、他の金融機関との「違い」を際立たせ、地域での存在感を発揮し、地域のお客さまとともに、成長・発展する銀行を目指すというビジョンのもと、平成29年度からの3年間を計画期間とする「中期経営計画『F o c u s 2020』シンカ（進化・深化）する3年～すべてはお客さまの課題解決に向けて～」を策定しました。

本中期経営計画では、基本方針に「リテール金融への更なる深化」と「営業チャネルの最適化」を掲げ、お客さまのライフストーリーをよく理解し、最適なサービス・商品を提供できる切れ目のない営業体制を目指すとともに、営業体制の改革をはじめとした営業チャネルの最適化により独自性を追求し、環境変化に打ち勝つ事業モデルのシンカ（進化・深化）に役職員が一丸となって取り組んでまいります。

なお、平成30年3月期の通期の業績につきましては、連結経常利益は33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円を予想しております。当行単体では、経常利益31億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせ1株当たり60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間60円（うち中間配当金30円）とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,211	120,028
コールローン及び買入手形	704	1,541
買入金銭債権	448	357
商品有価証券	122	137
金銭の信託	573	573
有価証券	476,709	424,809
貸出金	872,351	867,099
外国為替	288	413
リース債権及びリース投資資産	5,756	6,210
その他資産	3,438	8,152
有形固定資産	17,210	16,791
建物	3,153	3,039
土地	12,207	12,198
建設仮勘定	0	58
その他の有形固定資産	1,848	1,494
無形固定資産	1,101	1,054
ソフトウェア	1,045	998
その他の無形固定資産	56	55
退職給付に係る資産	-	125
繰延税金資産	92	777
支払承諾見返	5,188	4,991
貸倒引当金	△10,050	△9,063
資産の部合計	1,481,148	1,444,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,384,323	1,341,949
譲渡性預金	3,000	9,000
借入金	759	633
社債	3,000	3,000
その他負債	8,352	9,817
賞与引当金	338	342
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,143	1,924
役員退職慰労引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	71	95
ポイント引当金	9	9
繰延税金負債	302	-
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,358
支払承諾	5,188	4,991
負債の部合計	1,409,901	1,374,146
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	44,206	46,472
自己株式	△791	△776
株主資本合計	56,165	58,446
その他有価証券評価差額金	10,562	6,552
土地再評価差額金	5,198	5,138
退職給付に係る調整累計額	△789	△418
その他の包括利益累計額合計	14,971	11,272
新株予約権	109	135
純資産の部合計	71,247	69,854
負債及び純資産の部合計	1,481,148	1,444,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	25,177	23,953
資金運用収益	17,832	16,677
貸出金利息	12,999	12,596
有価証券利息配当金	4,716	3,968
コールローン利息及び買入手形利息	13	20
預け金利息	92	81
その他の受入利息	10	10
役務取引等収益	2,796	2,561
その他業務収益	2,846	2,880
その他経常収益	1,702	1,834
償却債権取立益	517	262
その他の経常収益	1,185	1,572
経常費用	20,871	19,652
資金調達費用	747	512
預金利息	687	464
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
借入金利息	10	10
社債利息	47	34
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,135	2,226
その他業務費用	2,391	2,535
営業経費	13,380	13,746
その他経常費用	2,216	632
貸倒引当金繰入額	1,302	26
その他の経常費用	914	606
経常利益	4,306	4,301
特別利益	10	-
固定資産処分益	10	-
特別損失	234	204
固定資産処分損	39	22
減損損失	195	182
税金等調整前当期純利益	4,081	4,096
法人税、住民税及び事業税	399	786
法人税等調整額	862	585
法人税等合計	1,261	1,372
当期純利益	2,819	2,724
親会社株主に帰属する当期純利益	2,819	2,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,819	2,724
その他の包括利益	△971	△3,639
その他有価証券評価差額金	△390	△4,010
土地再評価差額金	125	-
退職給付に係る調整額	△706	370
包括利益	1,848	△915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,848	△915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	41,788	△788	53,750
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,819		2,819
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取 崩			111		111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,418	△3	2,414
当期末残高	7,761	4,989	44,206	△791	56,165

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,952	5,185	△83	16,054	74	69,880
当期変動額						
剰余金の配当						△513
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,819
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取 崩						111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△390	13	△706	△1,083	35	△1,047
当期変動額合計	△390	13	△706	△1,083	35	1,366
当期末残高	10,562	5,198	△789	14,971	109	71,247

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	44,206	△791	56,165
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,724		2,724
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△5	16	11
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,265	15	2,281
当期末残高	7,761	4,989	46,472	△776	58,446

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,562	5,198	△789	14,971	109	71,247
当期変動額						
剰余金の配当						△513
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,724
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,010	△59	370	△3,699	25	△3,674
当期変動額合計	△4,010	△59	370	△3,699	25	△1,392
当期末残高	6,552	5,138	△418	11,272	135	69,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,081	4,096
減価償却費	823	896
減損損失	195	182
貸倒引当金の増減(△)	809	△986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	417	△125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	△219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△17,832	△16,677
資金調達費用	747	512
有価証券関係損益(△)	△224	△314
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	26	-
為替差損益(△は益)	58	△35
固定資産処分損益(△は益)	29	22
貸出金の純増(△)減	4,356	5,251
預金の純増減(△)	15,181	△42,374
譲渡性預金の純増減(△)	1,000	6,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	178	△126
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△742	△654
コールローン等の純増(△)減	△276	△745
外国為替(資産)の純増(△)減	347	△124
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	222	△445
資金運用による収入	17,852	16,757
資金調達による支出	△780	△585
その他	168	△2,935
小計	26,804	△32,605
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△289	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,515	△32,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△124,209	△53,572
有価証券の売却による収入	20,218	34,708
有価証券の償還による収入	69,763	65,168
有形固定資産の取得による支出	△766	△427
有形固定資産の除却による支出	△7	△6
有形固定資産の売却による収入	70	22
無形固定資産の取得による支出	△695	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,625	45,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△513	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,516	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,626	12,162
現金及び現金同等物の期首残高	117,836	105,210
現金及び現金同等物の期末残高	105,210	117,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約した「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しており、「リース業」ではリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	21,270	2,485	23,756	197	23,953
セグメント間の内部経常収益	76	41	117	352	469
計	21,347	2,526	23,873	549	24,423
セグメント利益	3,974	175	4,150	132	4,283
セグメント資産	1,441,388	7,701	1,449,090	1,759	1,450,849
セグメント負債	1,373,646	6,025	1,379,672	405	1,380,077
その他の項目					
減価償却費	886	8	894	1	896
資金運用収益	16,691	0	16,691	41	16,732
資金調達費用	501	56	558	3	561
貸倒引当金繰入額	△35	△33	△69	119	50
貸出金償却	33	0	33	13	47
債権売却損	75	—	75	0	75
株式等償却	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696	—	696	—	696

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	23,873
「その他」の区分の経常収益	549
セグメント間取引消去	△469
連結損益計算書の経常収益	23,953

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,150
「その他」の区分の利益	132
セグメント間取引消去	18
連結損益計算書の経常利益	4,301

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,449,090
「その他」の区分の資産	1,759
セグメント間取引消去	△6,848
連結貸借対照表の資産合計	1,444,000

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	1,379,672
「その他」の区分の負債	405
セグメント間取引消去	△5,931
連結貸借対照表の負債合計	1,374,146

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	894	1	—	896
資金運用収益	16,691	41	△55	16,677
資金調達費用	558	3	△49	512
貸倒引当金繰入額	△69	119	△24	26
貸出金償却	33	13	—	47
債権売却損	75	0	—	75
株式等償却	6	—	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696	—	—	696

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,319円85銭	8,149円52銭
1株当たり当期純利益金額	329円70銭	318円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	328円13銭	316円61銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	71,247	69,854
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	109	135
(うち新株予約権)	百万円	109	135
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	71,137	69,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,550	8,555

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,819	2,724
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,819	2,724
普通株式の期中平均株式数	千株	8,550	8,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	40	50
うち新株予約権	千株	40	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,161	119,978
現金	25,827	26,563
預け金	81,333	93,414
コールローン	704	1,541
買入金銭債権	448	357
商品有価証券	122	137
商品国債	122	137
金銭の信託	573	573
有価証券	477,685	425,786
国債	143,613	122,317
地方債	109,995	114,600
社債	96,424	82,377
株式	14,450	16,670
その他の証券	113,202	89,820
貸出金	876,788	871,236
割引手形	3,590	3,132
手形貸付	28,965	24,190
証書貸付	764,648	767,704
当座貸越	79,582	76,207
外国為替	288	413
外国他店預け	288	393
取立外国為替	-	19
その他資産	1,987	6,515
前払費用	5	17
未収収益	1,189	1,068
金融派生商品	1	0
その他の資産	792	5,429
有形固定資産	17,181	16,773
建物	3,153	3,039
土地	12,207	12,198
建設仮勘定	0	58
その他の有形固定資産	1,819	1,477
無形固定資産	1,078	1,039
ソフトウェア	1,023	984
その他の無形固定資産	54	54
前払年金費用	829	616
繰延税金資産	-	490
支払承諾見返	5,188	4,991
貸倒引当金	△9,745	△8,742
資産の部合計	1,480,293	1,441,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,386,138	1,343,619
当座預金	29,684	34,304
普通預金	606,066	601,868
貯蓄預金	13,840	14,192
通知預金	5,065	4,681
定期預金	715,779	672,095
定期積金	10,467	10,309
その他の預金	5,233	6,167
譲渡性預金	3,000	9,000
社債	3,000	3,000
その他負債	7,706	8,486
未払法人税等	142	396
未払費用	999	889
前受収益	331	303
従業員預り金	338	331
給付補填備金	1	1
金融派生商品	1	-
資産除去債務	167	168
その他の負債	5,723	6,395
賞与引当金	326	332
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,823	1,798
睡眠預金払戻損失引当金	71	95
繰延税金負債	648	-
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,358
支払承諾	5,188	4,991
負債の部合計	1,410,308	1,373,701
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	42,155	44,206
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	38,654	40,705
圧縮積立金	222	221
別途積立金	35,540	37,840
繰越利益剰余金	2,892	2,643
自己株式	△791	△776
株主資本合計	54,114	56,180
その他有価証券評価差額金	10,562	6,551
土地再評価差額金	5,198	5,138
評価・換算差額等合計	15,760	11,690
新株予約権	109	135
純資産の部合計	69,984	68,005
負債及び純資産の部合計	1,480,293	1,441,707

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	22,439	21,412
資金運用収益	17,848	16,691
貸出金利息	13,008	12,604
有価証券利息配当金	4,722	3,974
コールローン利息	13	20
預け金利息	92	81
その他の受入利息	10	10
役務取引等収益	2,680	2,442
受入為替手数料	842	829
その他の役務収益	1,838	1,612
その他業務収益	165	367
外国為替売買益	14	65
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	151	301
その他経常収益	1,744	1,911
貸倒引当金戻入益	-	35
償却債権取立益	517	261
株式等売却益	548	601
金銭の信託運用益	-	7
その他の経常収益	679	1,005
経常費用	18,359	17,448
資金調達費用	737	501
預金利息	688	464
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息	0	-
借用金利息	0	-
社債利息	47	34
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,422	2,578
支払為替手数料	152	149
その他の役務費用	2,269	2,429
その他業務費用	63	373
商品有価証券売買損	-	1
国債等債券売却損	34	337
国債等債券償還損	28	34
営業経費	13,072	13,416
その他経常費用	2,063	578
貸倒引当金繰入額	1,171	-
貸出金償却	175	33
株式等売却損	439	246
株式等償却	-	6
金銭の信託運用損	24	-
その他の経常費用	252	292
経常利益	4,079	3,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	9	-
固定資産処分益	9	-
特別損失	234	204
固定資産処分損	39	22
減損損失	195	182
税引前当期純利益	3,854	3,759
法人税、住民税及び事業税	305	654
法人税等調整額	867	596
法人税等合計	1,173	1,250
当期純利益	2,681	2,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	32,240	3,915	39,875
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の積立					5		△5	—
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						3,300	△3,300	—
当期純利益							2,681	2,681
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							111	111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4	3,300	△1,023	2,280
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	35,540	2,892	42,155

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△788	51,837	10,952	5,185	16,137	74	68,049
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の積立		—					—
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,681					2,681
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		111					111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△389	13	△376	35	△341
当期変動額合計	△3	2,277	△389	13	△376	35	1,935
当期末残高	△791	54,114	10,562	5,198	15,760	109	69,984

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	35,540	2,892	42,155
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の取崩					△0		0	－
別途積立金の積立						2,300	△2,300	－
当期純利益							2,509	2,509
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
土地再評価差額金の取崩							59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	2,300	△248	2,050
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	221	37,840	2,643	44,206

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△791	54,114	10,562	5,198	15,760	109	69,984
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の取崩		－					－
別途積立金の積立		－					－
当期純利益		2,509					2,509
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	16	11					11
土地再評価差額金の取崩		59					59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,010	△59	△4,070	25	△4,045
当期変動額合計	15	2,066	△4,010	△59	△4,070	25	△1,979
当期末残高	△776	56,180	6,551	5,138	11,690	135	68,005



平成29年3月期

決算説明資料



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成29年3月期決算ハイライト	・ ・ ・	1
II	平成29年3月期決算の計数		
1.	損益状況	(単体・連結) ・ ・ ・	11
2.	業務純益	(単体) ・ ・ ・	12
3.	利鞘	(単体) ・ ・ ・	13
4.	有価証券関係損益	(単体) ・ ・ ・	13
5.	自己資本比率	(連結・単体) ・ ・ ・	14
6.	ROE	(単体) ・ ・ ・	15
7.	有価証券の評価損益	(連結・単体) ・ ・ ・	15
8.	退職給付関連	(単体) ・ ・ ・	16
9.	OHR	(単体) ・ ・ ・	16
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	17
2.	貸倒引当金の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	18
3.	金融再生法開示債権	(単体) ・ ・ ・	18
4.	金融再生法開示債権の保全状況	(単体) ・ ・ ・	18
5.	業種別貸出金状況等	(単体) ・ ・ ・	19
6.	預金、預かり資産、貸出金の状況	(単体) ・ ・ ・	20
7.	リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	(単体) ・ ・ ・	22
8.	自己査定の状況	(単体) ・ ・ ・	22

I 平成29年3月期 決算ハイライト (単体)

1. 総括

- 経常収益は前年同期比1,027百万円減少の21,412百万円、経常利益は前年同期比115百万円減少の3,964百万円、当期純利益は前年同期比172百万円減少の2,509百万円となり、減収減益の決算となりました。
- 主要勘定残高については、コア預金(個人預金+法人預金)は前年同期末比144億円増加し1兆2,887億円となり、リテール貸出金(事業性貸出金+住宅ローン+その他ローン)は前年同期末比7億円増加し7,061億円となりました。また、預かり資産残高は前年同期末比2億円増加し1,014億円となりました。
- 自己資本比率(単体)は前年同期末比0.24%上昇し10.60%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、前年同期末比0.30%低下し2.43%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	29年3月期		28年3月期
	実績	増減	実績
経常収益	21,412	△ 1,027	22,439
コア業務粗利益	16,117	△ 1,266	17,383
うち資金利益	16,189	△ 922	17,111
うち貸出金利息	12,604	△ 404	13,008
うち有価証券利息配当金	3,974	△ 748	4,722
うち役務取引等利益	△ 136	△ 393	257
役務取引等収益	2,442	△ 238	2,680
役務取引等費用	2,578	156	2,422
経費(△)	13,082	92	12,990
人件費(△)	6,317	61	6,256
物件費(△)	6,023	16	6,007
税金(△)	741	15	726
コア業務純益	3,034	△ 1,359	4,393
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	250	△ 250
業務純益	2,965	△ 1,766	4,731
うち国債等債券損益 ②	△ 69	△ 156	87
臨時損益	999	1,650	△ 651
うち不良債権処理額(△) ③	109	△ 1,540	1,649
うち貸倒引当金戻入益 ④	35	35	-
うち償却債権取立益 ⑤	261	△ 256	517
うち株式等関係損益 ⑥	349	241	108
経常利益	3,964	△ 115	4,079
特別損益	△ 204	21	△ 225
税引前当期純利益	3,759	△ 95	3,854
法人税等(△)	1,250	77	1,173
当期純利益	2,509	△ 172	2,681
有価証券関係損益 (=②+⑥)	279	83	196
与信費用(△) (=①+③-④) ⑦	73	△ 1,325	1,398
実質与信費用(△) (=⑦-⑤)	△ 188	△ 1,069	881
OHR(経費/コア業務粗利益)	81.17	6.45	74.72
ROE(当期純利益)	3.64	△ 0.25	3.89

コア業務粗利益

貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、市場金利の低下等による有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少し、加えて投資信託販売額が減少したことなどにより役務取引等利益が減少したため、前年同期比1,266百万円減少(△7.28%)し16,117百万円となりました。

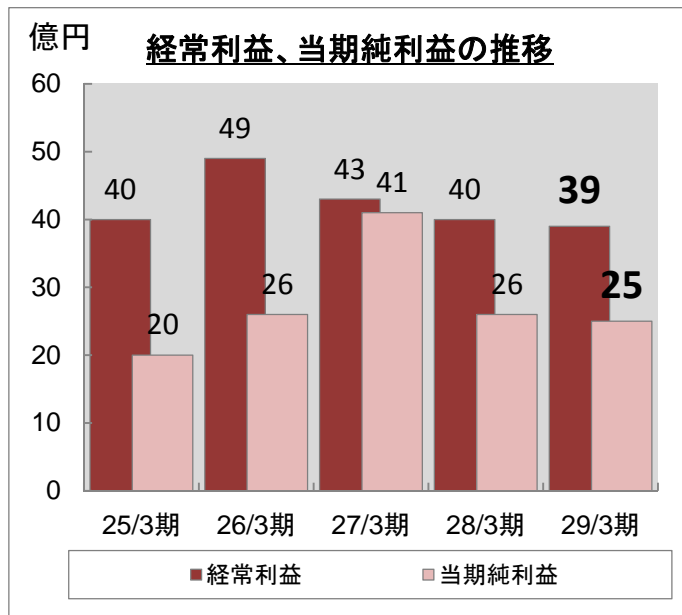
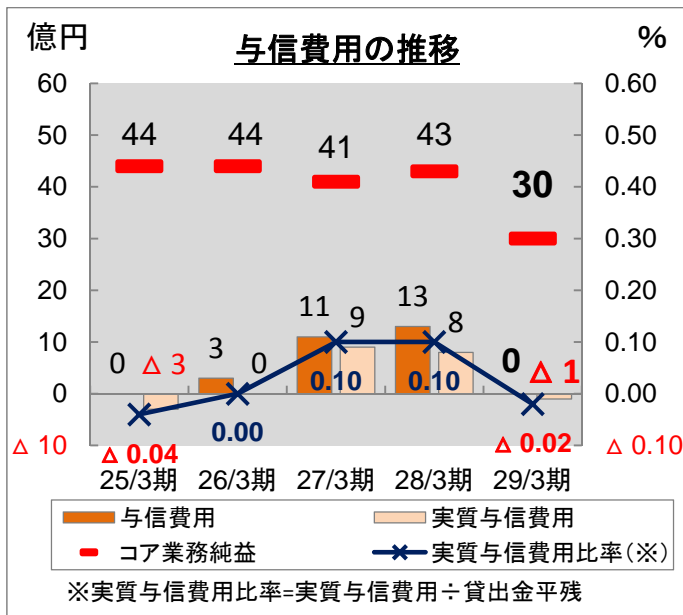
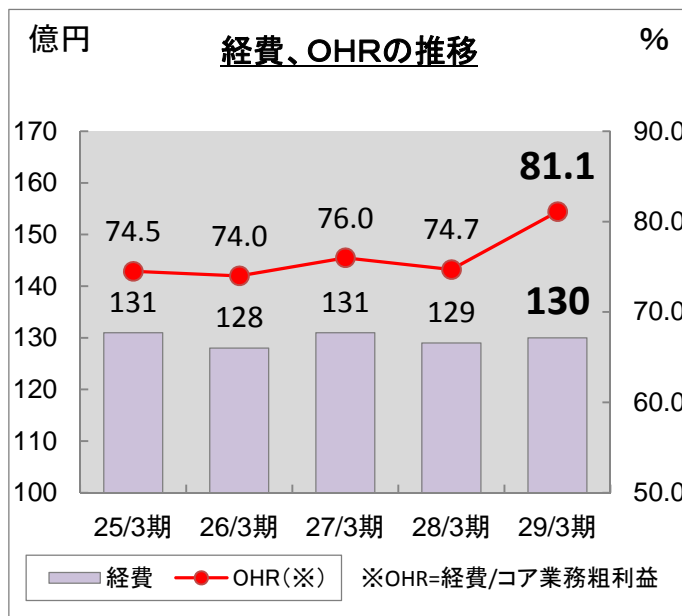
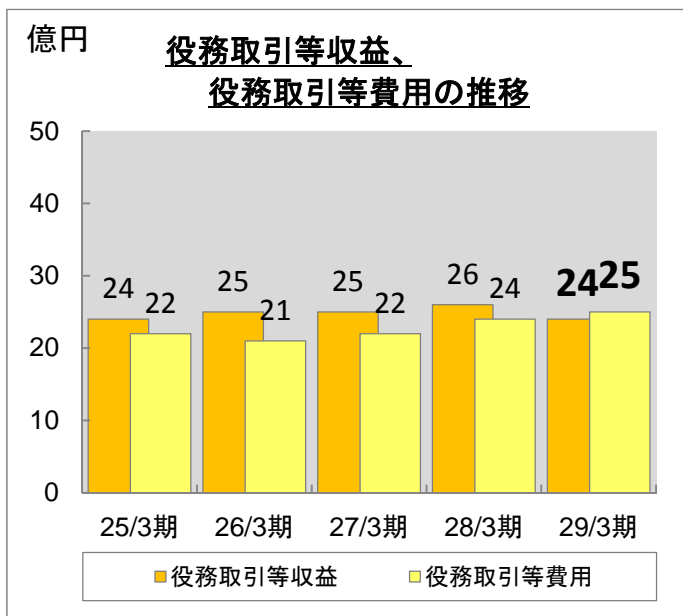
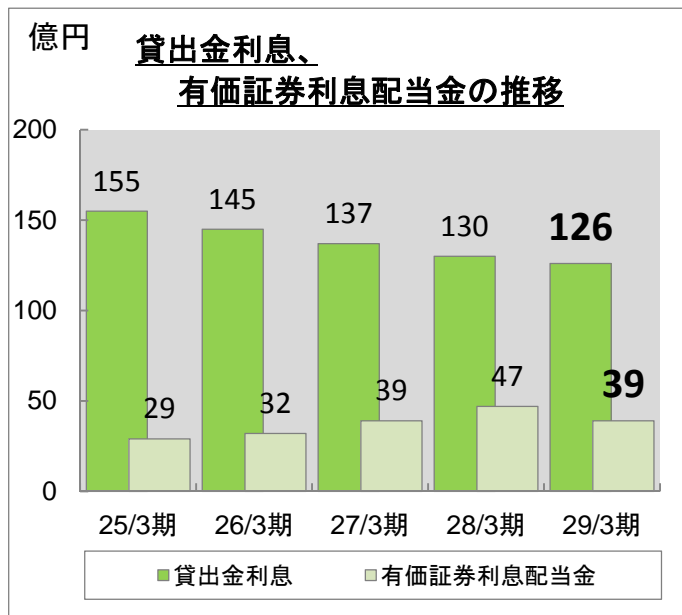
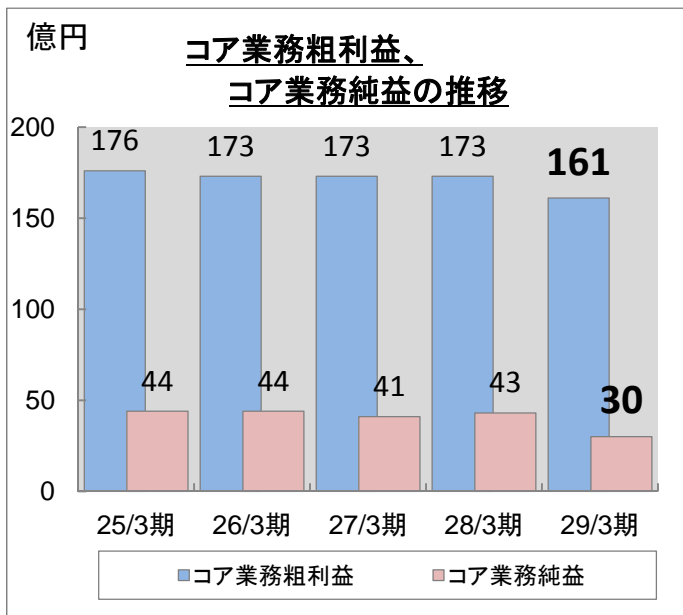
コア業務純益

コア業務粗利益の減少などにより、前年同期比1,359百万円減少(△30.94%)し3,034百万円となりました。

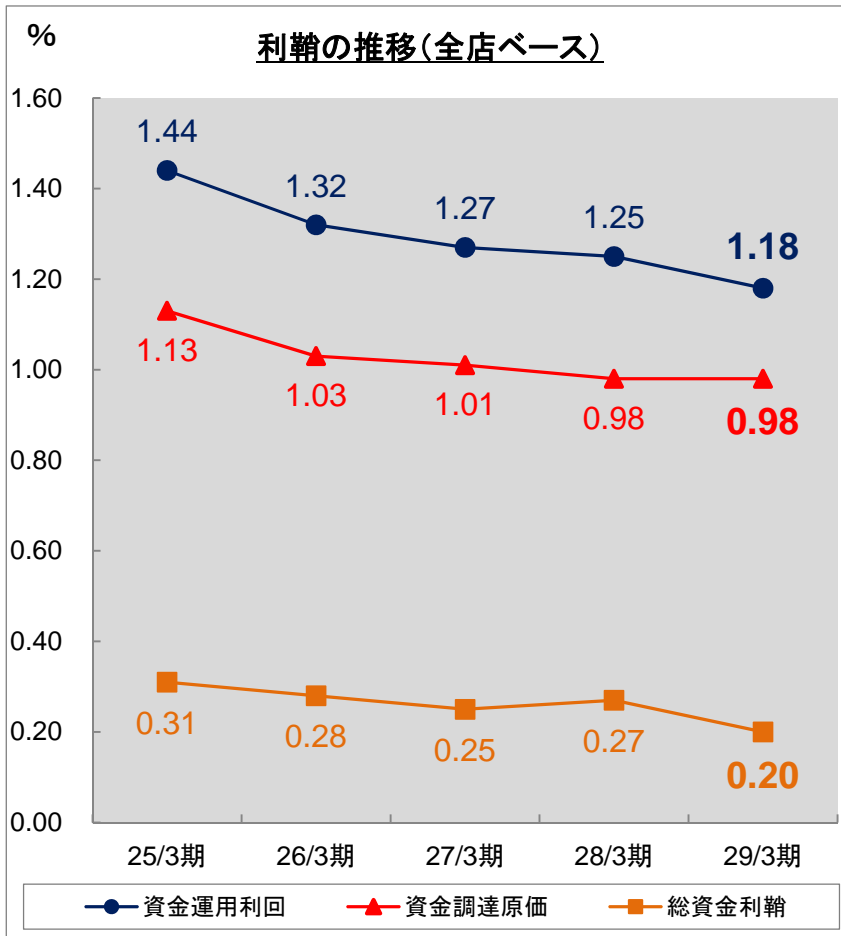
経常利益、当期純利益

経常利益は、与信費用は減少したもののコア業務純益の減少などにより、前年同期比115百万円減少(△2.82%)の3,964百万円となり、当期純利益は、前年同期比172百万円減少(△6.42%)減少の2,509百万円となりました。

(1) 損益推移



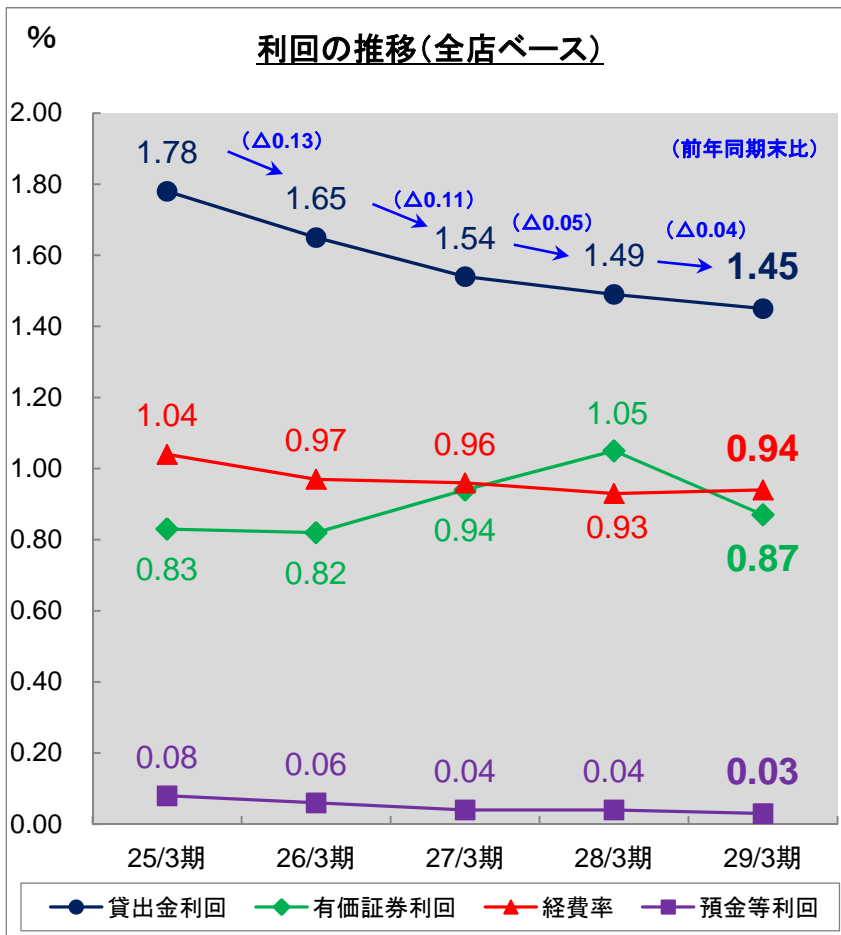
(2) 利鞘等の推移



＞資金運用利回は、貸出金利回および有価証券利回の低下により、前年同期比0.07%低下し、1.18%となりました。

＞資金調達原価は、前年同期並みの0.98%となりました。

＞総資金利鞘は、資金運用利回の低下により、前年同期比0.07%低下し0.20%となりました。



＞貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比0.04%低下し、1.45%となりましたが、低下幅は縮小しました。

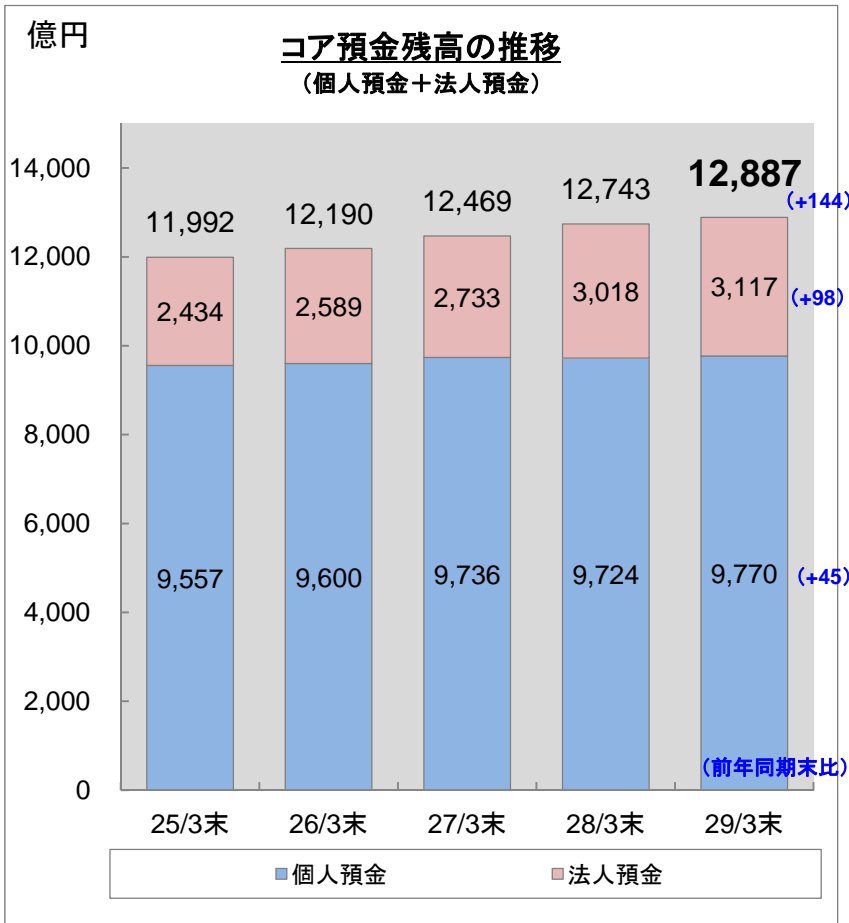
＞有価証券利回は、市場金利の低下や投資信託解約益の減少などにより、前年同期比0.18%低下し、0.87%となりました。

＞預金等利回は、前年同期比0.01%低下し、0.03%となりました。

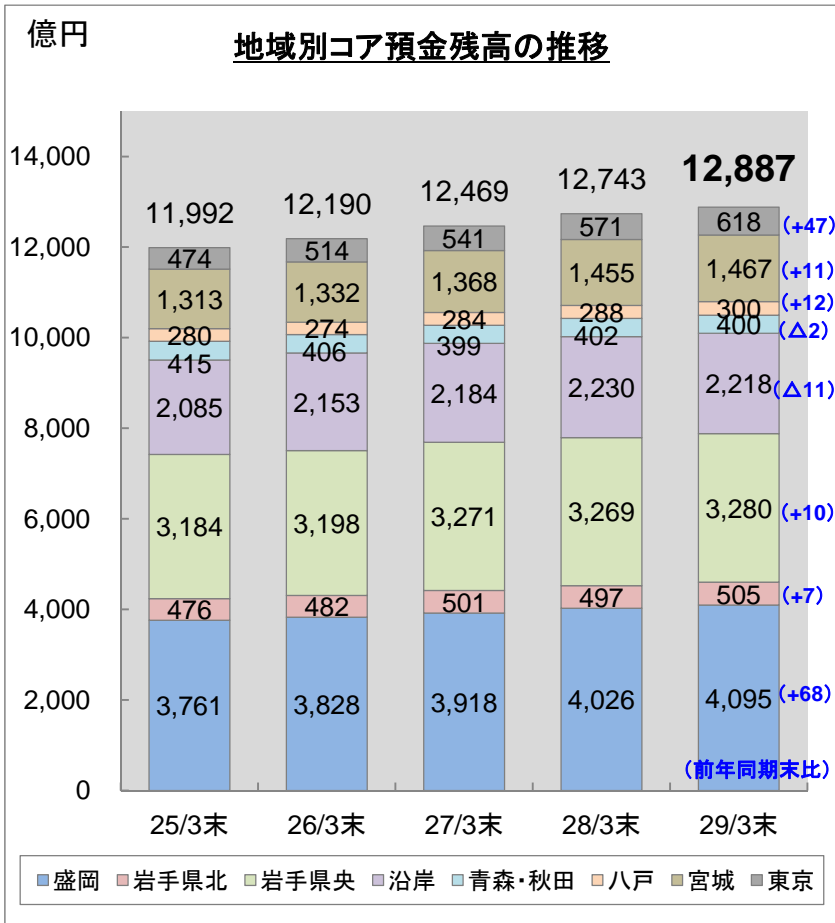
＞経費率は、経費の増加に加え、分母の預金平残が減少したことから前年同期比0.01%上昇し、0.94%となりました。

3. 主要計数・諸比率等

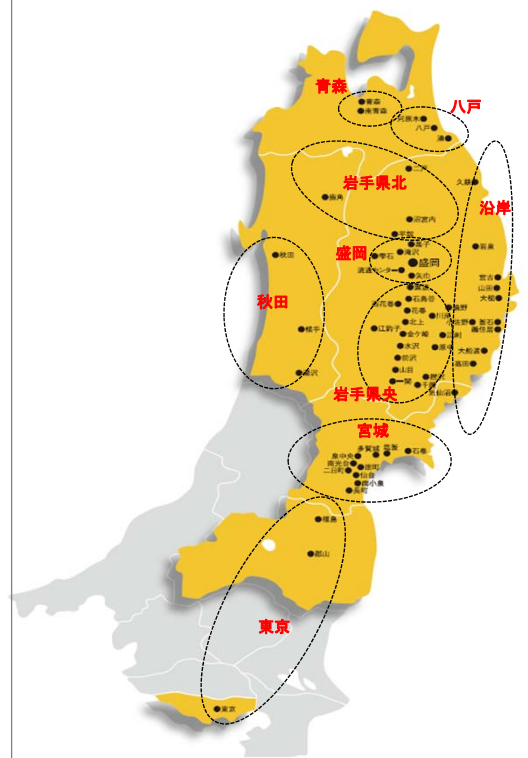
(1) 預金・預かり資産

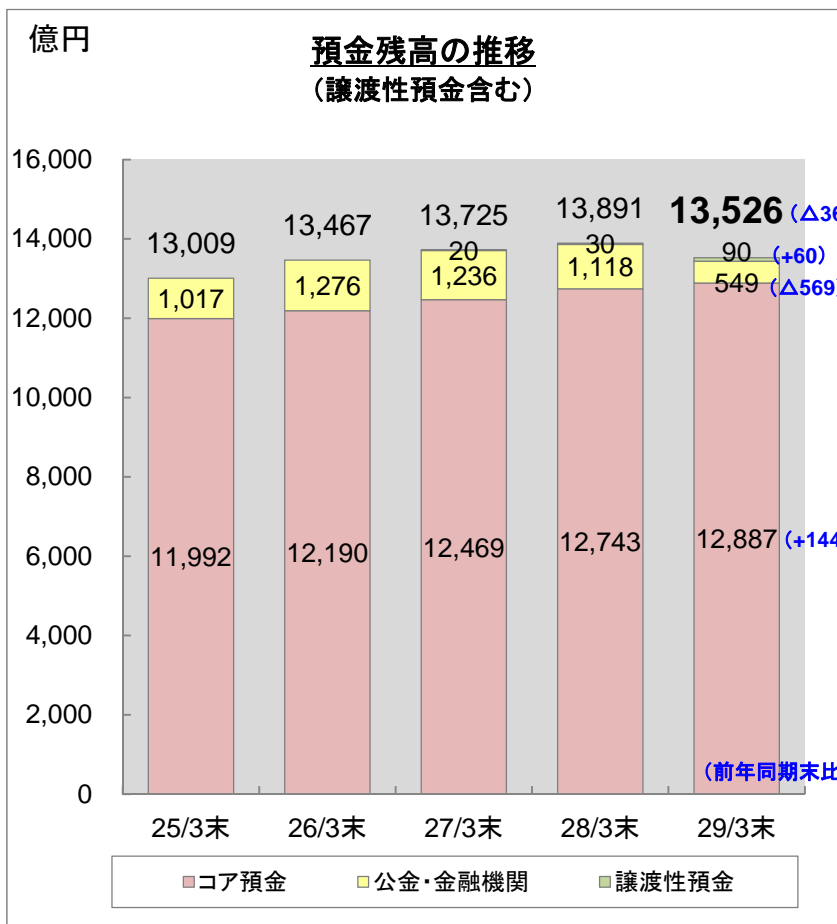


＞コア預金残高(個人預金+法人預金)は、個人預金が前年同期末比45億円増加(0.47%)し、法人預金も前年同期末比98億円増加(3.25%)したため、前年同期末比144億円増加(1.13%)の、1兆2,887億円となりました。

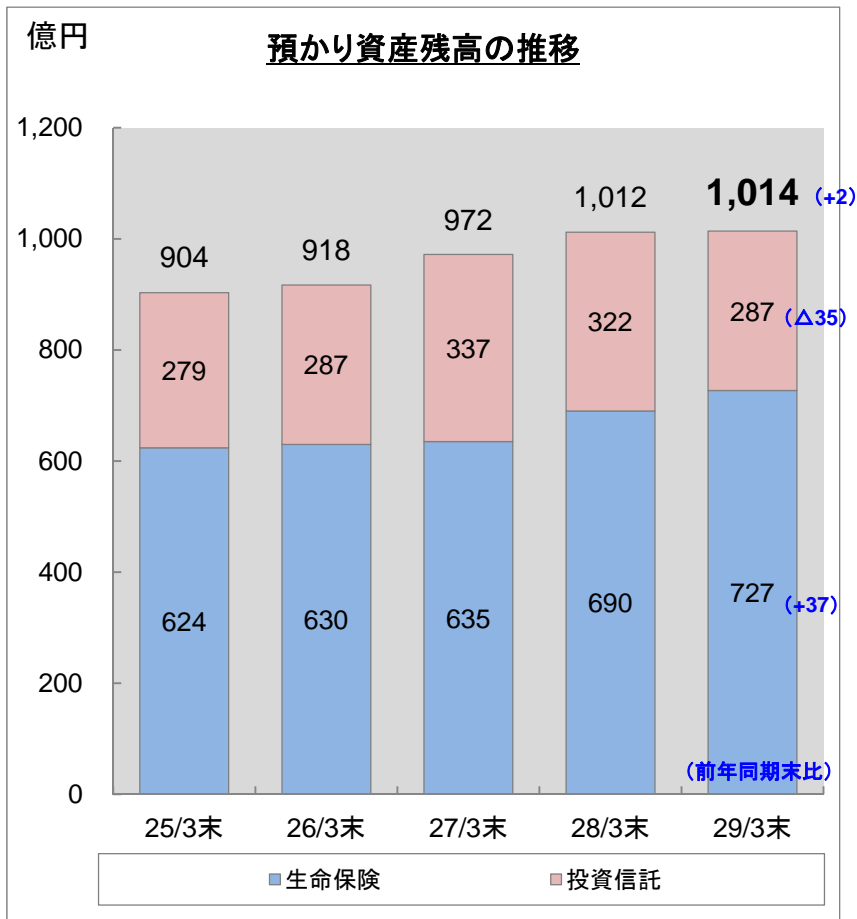


＞地域別コア預金残高は、前年同期末比で、盛岡、岩手県北、岩手県央、八戸、宮城、東京地域で増加しました。





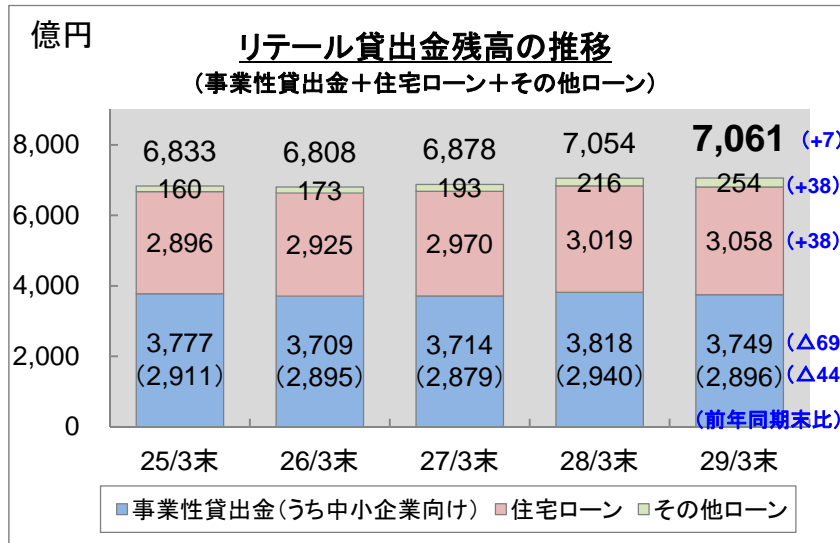
➤預金残高(譲渡性預金含む)は、コア預金(個人預金+法人預金)が前年同期末比144億円増加(1.13%)、譲渡性預金が前年同期末比60億円(200%)増加したものの、公金・金融機関預金が前年同期末比569億円減少(Δ50.90%)したため、預金残高(譲渡性預金含む)全体では前年同期末比365億円減少(Δ2.62%)し、1兆3,526億円となりました。



➤生命保険は前年同期末比37億円増加(5.38%)し、投資信託は前年同期末比35億円減少(Δ10.90%)しました。預かり資産残高としては、前年同期末比2億円増加(0.19%)して1,014億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は10.38%となりました。

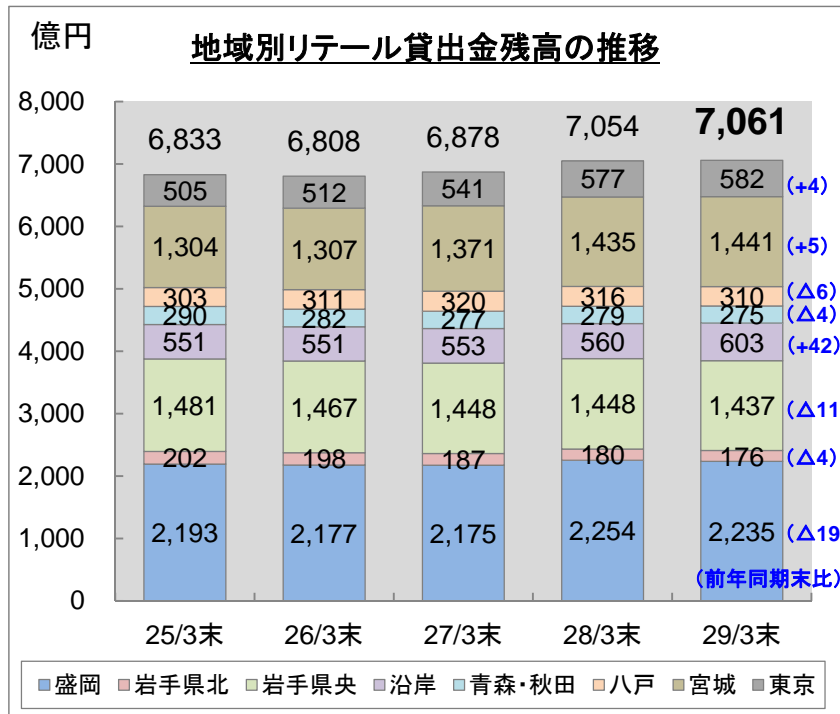
※生命保険は、平成29年3月末より、「販売累計額」に代えて「有効契約の保険料残高(平準払保険は除く)」を記載しております。また、平成28年3月末以前の記載も同様に変更しております。

(2) 貸出金

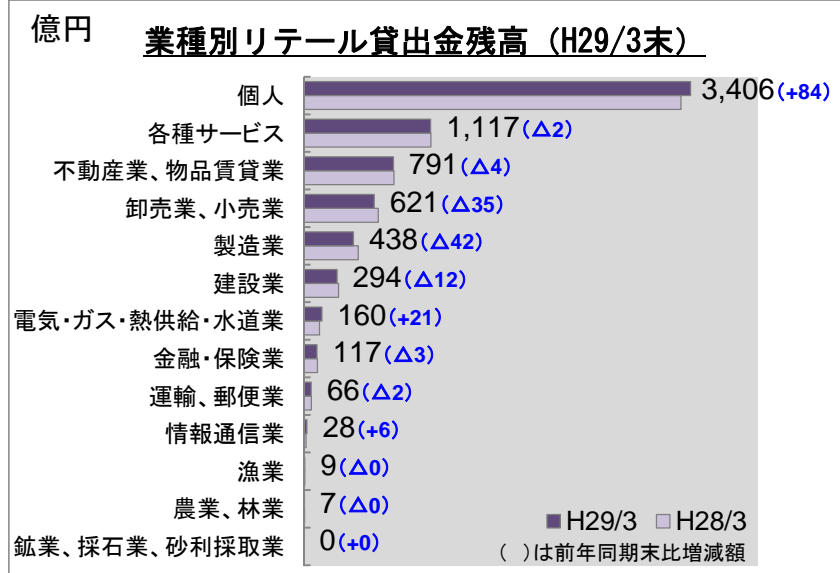


＞リテール貸出金(事業性貸出+住宅ローン+その他ローン)は、事業性貸出が前年同期末比69億円減少したものの、住宅ローンおよびその他ローンが順調に増加したため、リテール貸出金全体では前年同期末比7億円(0.10%)増加の7,061億円となりました。

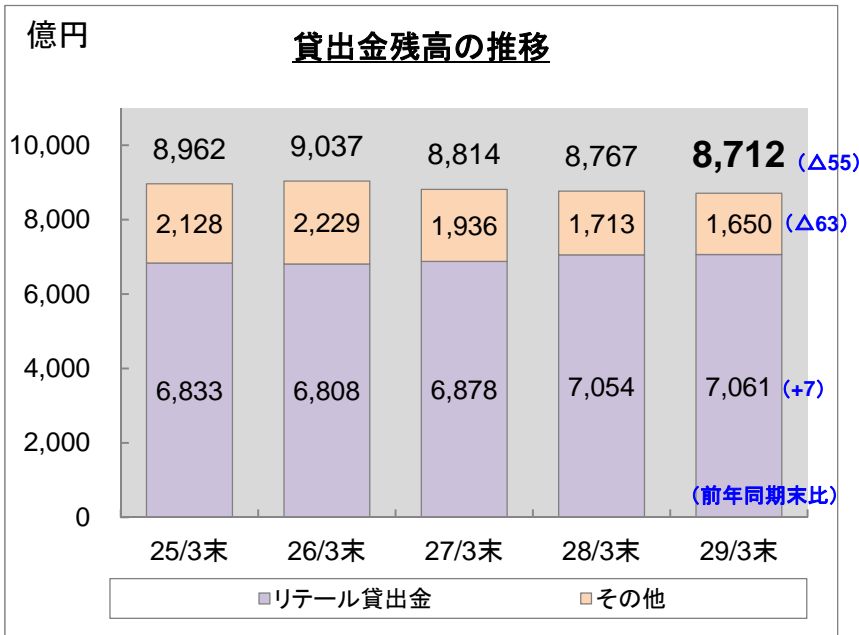
なお、事業性貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は、前年同期末比44億円減少し、2,896億円となりました。



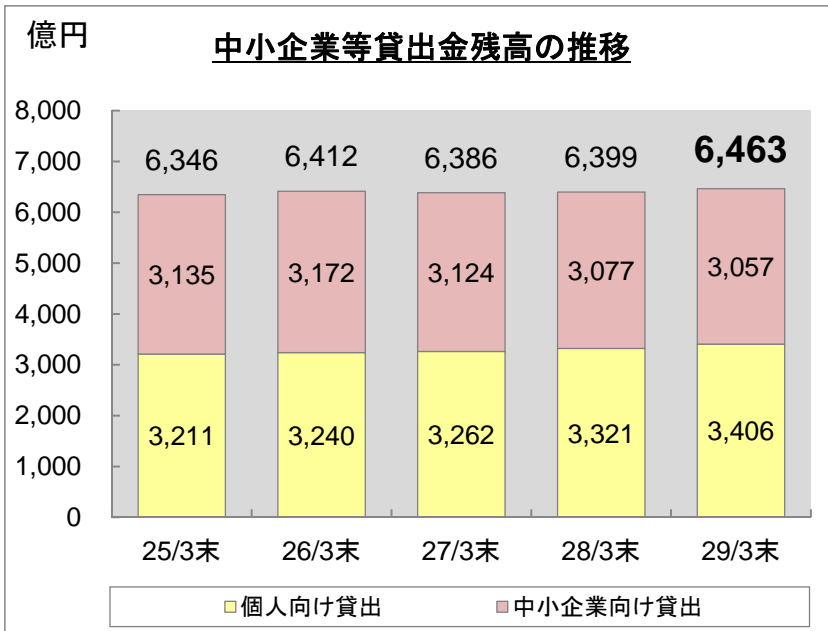
＞地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比で、沿岸、宮城、東京地域で増加しました。



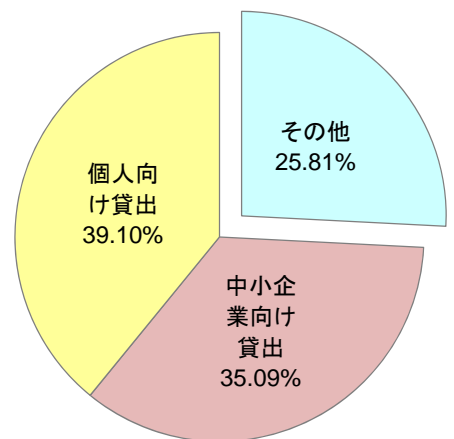
＞業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,406億円(構成比48.23%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品貸業」の順になっております。



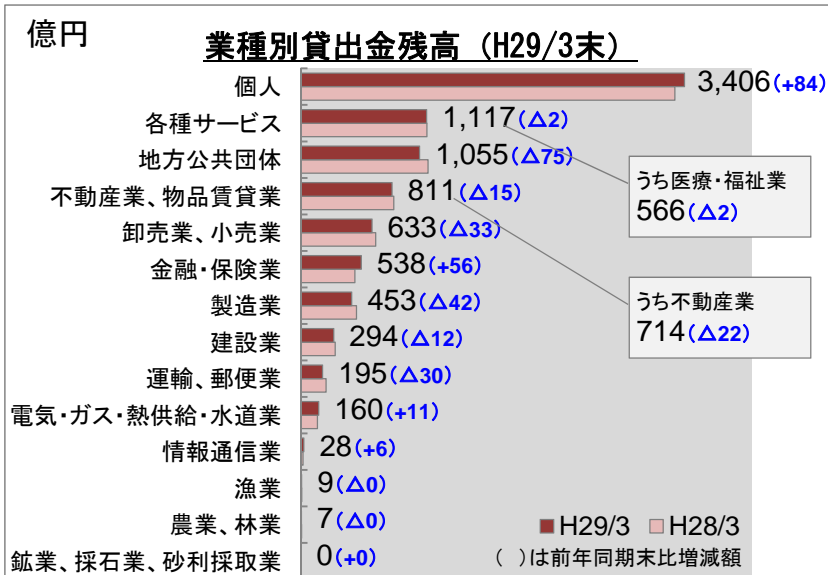
＞貸出金残高は、リテール貸出金が前年同期末比7億円増加したものの、その他の貸出金(地方公共団体向け貸出、シンジケートローン等の市場型間接貸出)が、収益性に配慮した取り組みの結果前年同期末比63億円減少したため、貸出金全体では前年同期末比55億円減少(Δ0.63%)の8,712億円となりました。



貸出金残高の構成割合 (H29/3末)

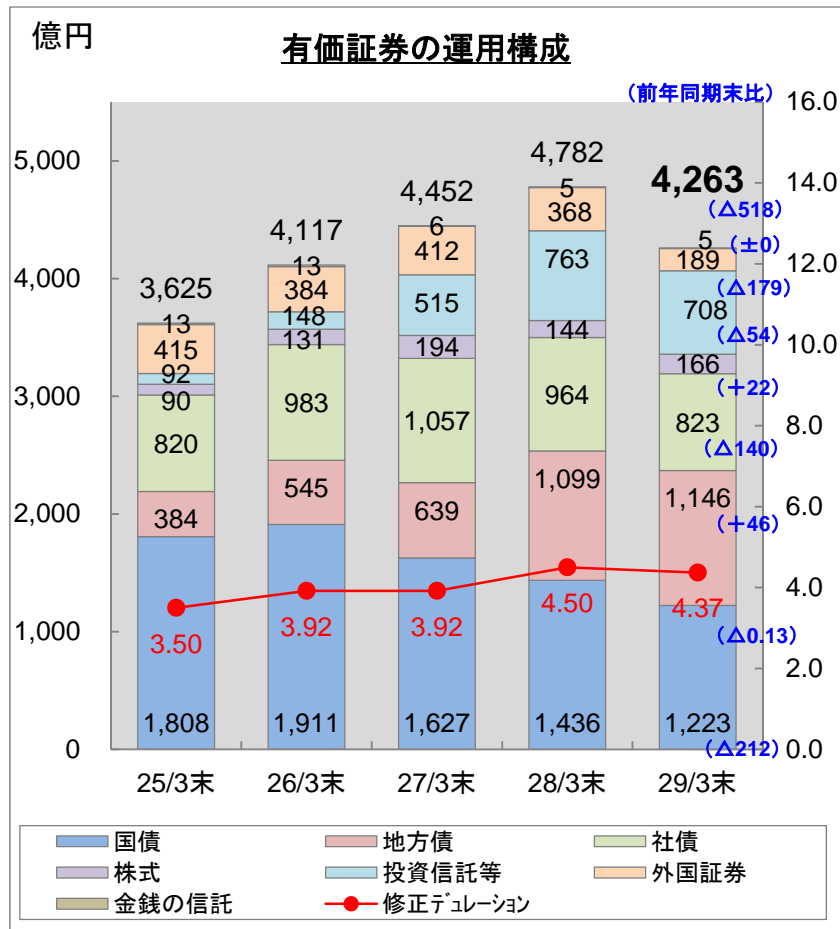


※中小企業等貸出割合 74.18%



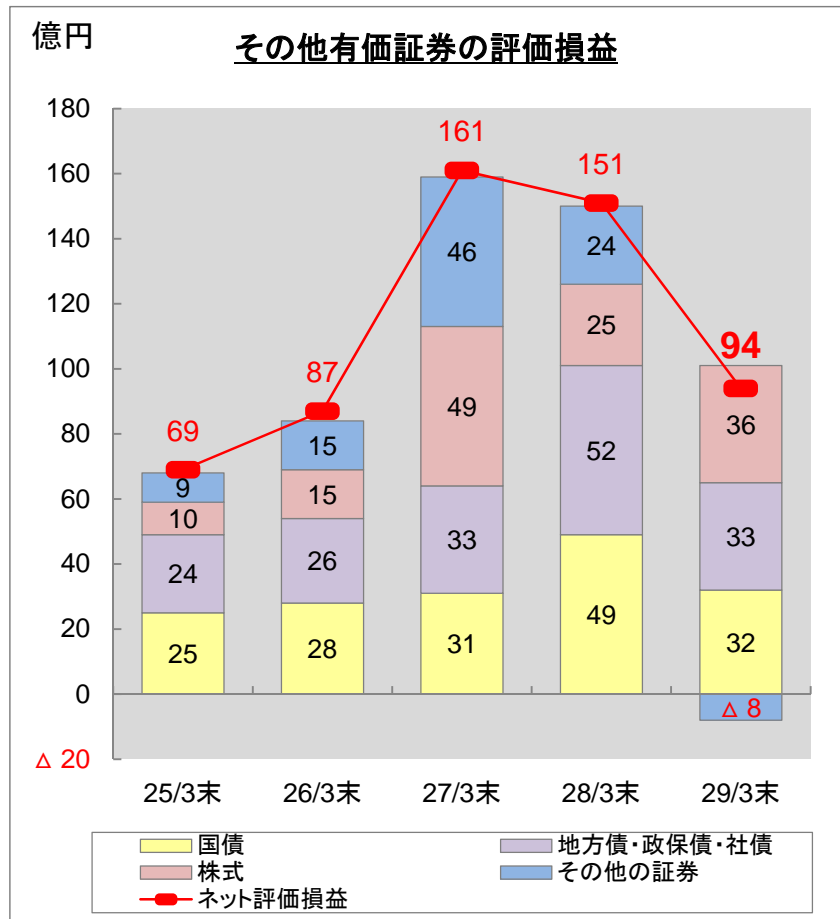
＞業種別貸出金残高は、個人向けが3,406億円(構成比39.10%)となり、「各種サービス業」、「地方公共団体」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。なお、各種サービス業に含まれる「医療・福祉業」の残高は566億円となりました。

(3) 有価証券



有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前年同期末比518億円減少(Δ10.85%)して4,263億円となりました。

修正デュレーションは、前年同期比0.13縮小し4.37となりました。



その他有価証券の評価損益は、前年同期末比で57億円減少し94億円となりました。

<参考>

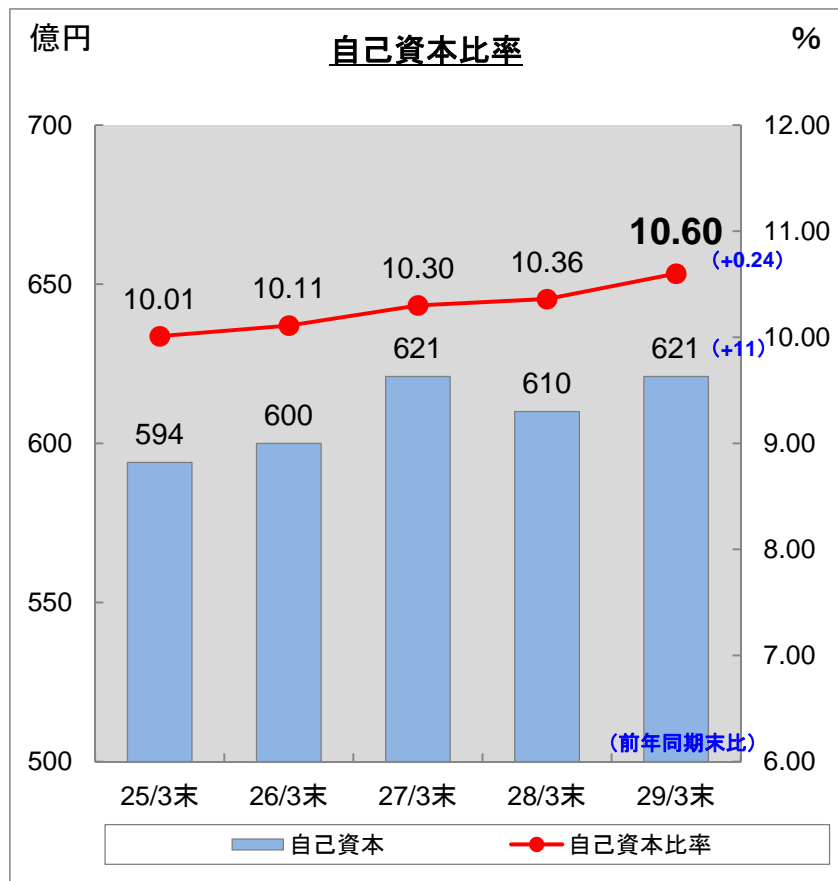
日経平均株価(終値)

29年3月末	18,909.26円
28年3月末	16,758.67円
27年3月末	19,206.99円
26年3月末	14,827.83円
25年3月末	12,397.91円

10年国債利回り

29年3月末	0.065%
28年3月末	Δ0.050%
27年3月末	0.400%
26年3月末	0.640%
25年3月末	0.560%

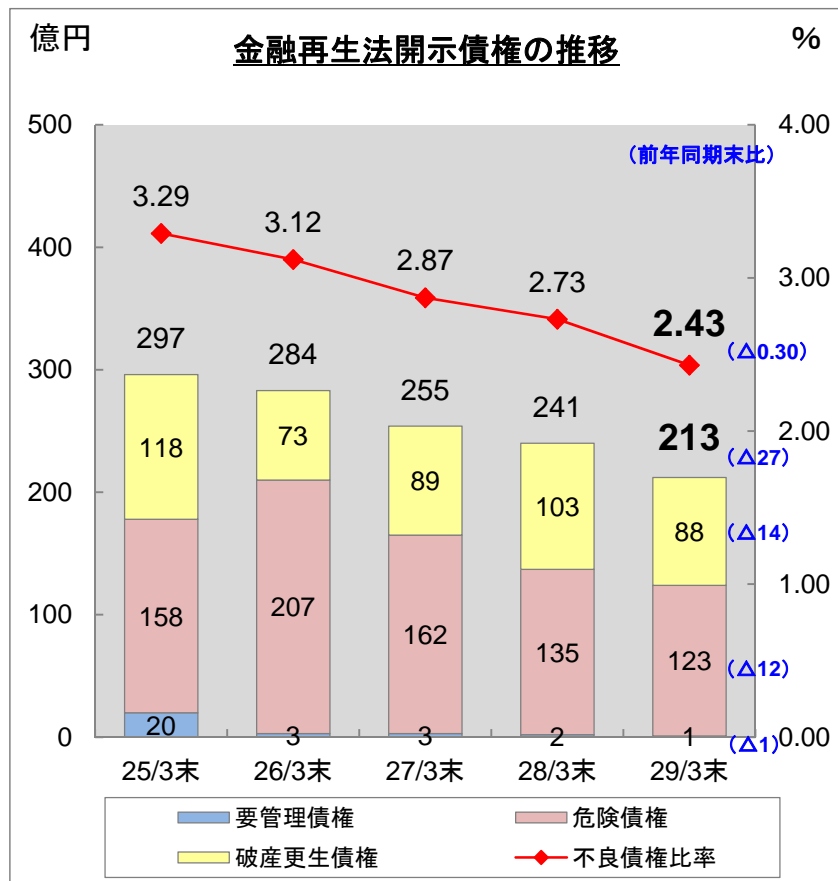
(4) 自己資本比率



＞自己資本比率は、自己資本が増加したことにより、前年同期末比0.24%上昇して10.60%となりました。

※自己資本比率につきましては、26年3月末よりバーゼルⅢ(新基準)にて算出しております。

(5) 不良債権



＞金融再生法開示債権は、前年同期末比27億円減少して213億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前年同期末比0.30%低下して、2.43%となりました。

4. 平成30年3月期の業績見通し(単体)

	30年3月期		29年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	20,200	△ 1,212	21,412
コア業務粗利益	15,800	△ 317	16,117
経費(△)	13,100	18	13,082
コア業務純益	2,700	△ 334	3,034
経常利益	3,100	△ 864	3,964
当期純利益	2,000	△ 509	2,509
有価証券関係損益	300	21	279
与信費用	300	227	73
OHR(経費/コア業務粗利益)	82.91	1.74	81.17
ROE(当期純利益)	2.91	△ 0.73	3.64

>コア業務粗利益は、貸出金及び有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を見込み、前年同期比3億円減少の158億円を予想。
 >コア業務純益は、前年並みの経費の計上を見込み、前年同期比3億円減少の27億円を予想。
 >与信費用を3億円、有価証券関係損益を3億円と見込み、その結果、経常利益は前年同期比8億円減少の31億円、当期純利益は前年同期比5億円減少の20億円を予想しております。

(金利の前提条件)

国債10年:平成30年3月末△0.100%~0.150%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成29年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
経常収益	21,412	△ 1,027	22,439
業務粗利益	16,047	△ 1,424	17,471
(除く国債等債券損益)	16,117	△ 1,266	17,383
資金利益	16,189	△ 922	17,111
うち貸出金利息	12,604	△ 404	13,008
うち有価証券利息配当金	3,974	△ 748	4,722
うち預金利息	464	△ 224	688
役員取引等利益	△ 136	△ 393	257
役員取引等収益	2,442	△ 238	2,680
役員取引等費用	2,578	156	2,422
その他業務利益	△ 5	△ 107	102
(うち国債等債券損益)	△ 69	△ 156	87
経費(除く臨時処理分)	13,082	92	12,990
人件費	6,317	61	6,256
物件費	6,023	16	6,007
税金	741	15	726
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,965	△ 1,515	4,480
除く国債等債券損益(コア業務純益)	3,034	△ 1,359	4,393
一般貸倒引当金繰入額①	—	250	△ 250
業務純益	2,965	△ 1,766	4,731
うち国債等債券損益	△ 69	△ 156	87
臨時損益	999	1,650	△ 651
不良債権処理額②	109	△ 1,540	1,649
貸出金償却	33	△ 142	175
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,421	1,421
債権売却損	75	23	52
貸倒引当金戻入益③	35	35	—
償却債権取立益④	261	△ 256	517
株式等関係損益	349	241	108
その他臨時損益	462	90	372
経常利益	3,964	△ 115	4,079
特別損益	△ 204	21	△ 225
固定資産処分損益	△ 22	7	△ 29
固定資産処分益	—	△ 9	9
固定資産処分損	22	△ 17	39
減損損失	182	△ 13	195
新株予約権戻入益	—	—	—
税引前当期純利益	3,759	△ 95	3,854
法人税等合計	1,250	77	1,173
法人税、住民税及び事業税	654	349	305
法人税等調整額	596	△ 271	867
当期純利益	2,509	△ 172	2,681
与信費用(①+②-③)	73	△ 1,325	1,398
実質与信費用(①+②-③-④)	△ 188	△ 1,069	881

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連 結 粗 利 益	16,845	△ 1,356	18,201
資 金 利 益	16,164	△ 920	17,084
役 務 取 引 等 利 益	334	△ 326	660
そ の 他 業 務 利 益	345	△ 110	455
営 業 経 費	13,746	366	13,380
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	149	△ 1,393	1,542
貸 出 金 償 却	47	△ 139	186
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	473	△ 1,085	1,558
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 446	△ 191	△ 255
債 権 売 却 損	75	22	53
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	262	△ 255	517
株 式 等 関 係 損 益	349	241	108
そ の 他	740	338	402
経 常 利 益	4,301	△ 5	4,306
特 別 損 益	△ 204	20	△ 224
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,096	15	4,081
法 人 税 等 合 計	1,372	111	1,261
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	786	387	399
法 人 税 等 調 整 額	585	△ 277	862
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,724	△ 95	2,819
与 信 費 用 (① - ②)	149	△ 1,393	1,542
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	△ 112	△ 1,137	1,025

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	29年3月期	28年3月期
	3	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,965	△ 1,515	4,480
職員一人当たり (千円)	3,198	△ 1,699	4,897
(2) コア業務純益	3,034	△ 1,359	4,393
職員一人当たり (千円)	3,273	△ 1,528	4,801
(3) 業 務 純 益	2,965	△ 1,766	4,731
職員一人当たり (千円)	3,198	△ 1,973	5,171

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.07	1.25
貸出金利回 (B)	1.45	△ 0.04	1.49
有価証券利回	0.87	△ 0.18	1.05
(2) 資金調達原価 (C)	0.98	0.00	0.98
預金等利回 (D)	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.41	△ 0.03	1.44
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.20	△ 0.07	0.27

(国内業務部門)

(%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.07	1.23
貸出金利回 (B)	1.45	△ 0.04	1.49
有価証券利回	0.88	△ 0.20	1.08
(2) 資金調達原価 (C)	0.97	△ 0.01	0.98
預金等利回 (D)	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.41	△ 0.03	1.44
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.19	△ 0.06	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
国債等債券損益	△ 69	△ 156	87
売却益	301	150	151
償還益	—	—	—
売却損	337	303	34
償還損	34	6	28
償却	—	—	—
株式等損益	349	241	108
売却益	601	53	548
売却損	246	△ 193	439
償却	6	6	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（百万円）

	29年3月末 [速報値]		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.90 %	0.07 %	10.83 %	10.64 %
(2) 自己資本	64,419	469	63,950	63,048
(3) リスク・アセット等	590,944	899	590,045	592,475

【単体】

（百万円）

	29年3月末 [速報値]		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.60 %	0.05 %	10.55 %	10.36 %
(2) 自己資本	62,173	331	61,842	61,049
(3) リスク・アセット等	586,242	86	586,156	588,859

6. ROE【単体】 (％)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.30	△ 2.20	6.50
コア業務純益ベース	4.40	△ 1.97	6.37
業務純益ベース	4.30	△ 2.56	6.86
当期純利益ベース	3.64	△ 0.25	3.89

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	9,428	△ 5,771	12,499	3,070	15,199	16,580	1,381
株式	3,619	1,036	3,765	145	2,583	3,153	570
債券	6,670	△ 3,509	6,921	251	10,179	10,192	13
その他	△ 862	△ 3,299	1,811	2,673	2,437	3,234	797

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,552百万円であります。

(百万円)

【単体】	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	9,427	△ 5,772	12,498	3,070	15,199	16,580	1,381
株式	3,619	1,037	3,765	145	2,582	3,153	570
債券	6,670	△ 3,509	6,921	251	10,179	10,192	13
その他	△ 862	△ 3,299	1,811	2,673	2,437	3,234	797

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,551百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
勤務費用	377	23	354
利息費用	50	△ 39	89
期待運用収益	△ 183	3	△ 186
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	313	253	60
その他	—	0	0
退職給付費用	558	239	319

9. OHR【単体】

(%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
経費／業務粗利益	81.52	7.17	74.35
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	81.17	6.45	74.72

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	332	121	50	211
	延滞債権額	20,616	△ 1,232	△ 2,659	21,848
	3ヵ月以上延滞債権額	87	△ 37	△ 10	124
	貸出条件緩和債権額	76	△ 29	△ 102	105
	合計	21,112	△ 1,178	△ 2,720	22,290

貸出金残高(末残)	871,236	△ 228	△ 5,552	871,464	876,788
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	2.36	△ 0.14	△ 0.29	2.50	2.65
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	合計	2.42	△ 0.13	△ 0.29	2.55	2.71

【連結】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	333	120	50	213
	延滞債権額	20,628	△ 1,233	△ 2,661	21,861
	3ヵ月以上延滞債権額	88	△ 36	△ 9	124
	貸出条件緩和債権額	76	△ 29	△ 102	105
	合計	21,126	△ 1,179	△ 2,722	22,305

貸出金残高(末残)	867,099	△ 91	△ 5,252	867,190	872,351
-----------	---------	------	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	2.37	△ 0.15	△ 0.29	2.52	2.66
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	合計	2.43	△ 0.14	△ 0.30	2.57	2.73

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	8,742	△ 928	9,670	9,745
一般貸倒引当金	1,442	△ 404	1,846	1,880
個別貸倒引当金	7,300	△ 523	7,823	7,864
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	9,063	△ 914	9,977	10,050
一般貸倒引当金	1,474	△ 409	1,883	1,920
個別貸倒引当金	7,589	△ 504	8,093	8,129
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,881	△ 759	9,640	10,316
危険債権	12,334	△ 371	12,705	13,541
要管理債権	163	△ 67	230	275
小計	21,380	△ 1,195	22,575	24,133
正常債権	856,095	1,177	854,918	859,085
合計	877,476	△ 18	877,494	883,218

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.01	△ 0.08	△ 0.15	1.09	1.16
	危険債権	1.40	△ 0.04	△ 0.13	1.44	1.53
	要管理債権	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	合計	2.43	△ 0.14	△ 0.30	2.57	2.73

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (29年3月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等貸倒引当金		保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,881	8,881	3,371	5,509	100.00%
危険債権	12,334	9,116	7,336	1,780	73.91%
要管理債権	163	128	122	6	78.43%
合計	21,380	18,127	10,830	7,296	84.78%

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	871,236	△ 228	△ 5,552	871,464	876,788
製造業	45,302	△ 786	△ 4,283	46,088	49,585
農業、林業	785	△ 34	△ 37	819	822
漁業	979	△ 12	△ 37	991	1,016
鉱業、採石業、砂利採取業	44	6	1	38	43
建設業	29,454	969	△ 1,281	28,485	30,735
電気・ガス・熱供給・水道業	16,085	836	1,147	15,249	14,938
情報通信業	2,862	612	678	2,250	2,184
運輸業、郵便業	19,547	△ 2,418	△ 3,084	21,965	22,631
卸売業、小売業	63,315	253	△ 3,358	63,062	66,673
金融業、保険業	53,817	3,629	5,641	50,188	48,176
不動産業、物品賃貸業	81,118	△ 2,043	△ 1,574	83,161	82,692
各種サービス業	111,788	775	△ 282	111,013	112,070
地方公共団体	105,522	△ 5,213	△ 7,523	110,735	113,045
その他	340,612	3,197	8,441	337,415	332,171

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
消費者ローン残高	331,287	3,079	7,666	328,208	323,621
うち住宅ローン残高	305,806	631	3,817	305,175	301,989
うちその他ローン残高	25,481	2,448	3,850	23,033	21,631
消費者ローン残高/貸出金残高	38.03	0.37	1.13	37.66	36.90

(%)

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
中小企業等貸出比率	74.18	1.13	1.20	73.05	72.98

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度末 (A)	平成27年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,352,619	1,389,138	△ 36,519	△ 2.62
預金	1,343,619	1,386,138	△ 42,519	△ 3.06
コア預金	1,288,714	1,274,307	14,407	1.13
個人預金	977,003	972,411	4,592	0.47
法人預金	311,711	301,896	9,815	3.25
その他預金	54,905	111,830	△ 56,925	△ 50.90
岩手県内預金	1,041,271	1,072,689	△ 31,418	△ 2.92
岩手県外預金	302,348	313,448	△ 11,100	△ 3.54
譲渡性預金	9,000	3,000	6,000	200.00

平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度末 (A) (28年4月～29年3月)	平成27年度末 (B) (27年4月～28年3月)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,383,231	1,393,498	△ 10,267	△ 0.73
預金	1,375,299	1,393,263	△ 17,964	△ 1.28
個人預金	978,873	975,599	3,274	0.33
法人預金	301,131	280,512	20,619	7.35
その他預金	95,294	137,151	△ 41,857	△ 30.51
岩手県内預金	1,074,812	1,092,492	△ 17,680	△ 1.61
岩手県外預金	300,486	300,770	△ 284	△ 0.09
譲渡性預金	7,931	234	7,697	3,289.31

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成28年度末 (A)	平成27年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	101,423	101,223	200	0.19
生命保険	72,718	69,004	3,714	5.38
うち個人年金保険	12,252	15,615	△ 3,363	△ 21.53
投資信託	28,704	32,219	△ 3,515	△ 10.90

(注) 生命保険は平成28年度末より、「販売累計額」に代えて「有効契約の保険料残高（平準払保険を除く）」を記載しております。また、平成27年度末の記載も同様に変更しております。

(参考) 国債等預かり残高	9,362	10,944	△ 1,582	△ 14.45
---------------	-------	--------	---------	---------

③貸出金
期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度末 (A)	平成27年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	871,236	876,788	△ 5,552	△ 0.63
リテール貸出金	706,193	705,440	753	0.10
事業性貸出金	374,905	381,819	△ 6,914	△ 1.81
うち中小企業向け	289,637	294,093	△ 4,456	△ 1.51
個人ローン	331,287	323,621	7,666	2.36
その他貸出金	165,043	171,347	△ 6,304	△ 3.67
岩手県内貸出金	596,401	599,738	△ 3,337	△ 0.55
岩手県外貸出金	274,835	277,049	△ 2,214	△ 0.79
中小企業向け貸出	305,716	307,743	△ 2,027	△ 0.65

平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度末 (A)	平成27年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
	(28年4月～29年3月)	(27年4月～28年3月)		
貸出金総額	869,121	870,849	△ 1,728	△ 0.19
岩手県内貸出金	596,043	602,281	△ 6,238	△ 1.03
岩手県外貸出金	273,078	268,567	4,511	1.67

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 332 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 8,881 (1.0)	
破綻懸念先	危険債権 12,334 (1.4)	延滞債権 20,616 (2.3)
要注意先	要管理債権 163 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 87 (0.0) 貸出条件緩和債権 76 (0.0)
	[小計 21,380 (2.4)]	[リスク管理債権計 21,112 (2.4)]
正常先	正常債権 856,095 (97.5)	
合計	総与信 877,476 (100.0)	貸出金 871,236 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針	
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当	
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当	

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分	分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	破綻先	146	116	5	256	525	Ⅳ分類から34償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			5	256	261	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	実質破綻先	1,162	1,945	517	4,731	8,356	Ⅳ分類から124償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			517	4,731	5,248	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	破綻懸念先	4,242	3,093	4,998		12,334	
	個別貸倒引当残高			1,780		1,780	Ⅲに対し35.620%の個別引当
要注意先	要注意先	29,130	41,918			71,048	
	一般貸倒引当残高		1,159			1,159	
うち要管理先	うち要管理先	37	146			184	
	一般貸倒引当残高		7			7	債権額の3.946%の一般引当
うちその他の要注意先	うちその他の要注意先	29,092	41,771			70,864	
	一般貸倒引当残高		1,152			1,152	債権額の1.626%の一般引当
正常先	正常先	785,211				785,211	
	一般貸倒引当残高	125				125	債権額の0.016%の一般引当
合計	合計	819,893	47,074	5,520	4,987	877,476	Ⅳ分類から158償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			2,302	4,987	7,290	
	一般貸倒引当残高		1,285			1,285	

総与信に対する貸倒引当金計 8,575